



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
コード番号 8755

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 正敏

問合せ先責任者 役職名 経理部課長 氏名 渡邊 英司

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

TEL (03) 3349 - 4146

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

配当支払開始日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	694,760	(0.2)	49,029	(5.6)
17 年 9 月中間期	695,973	(1.6)	51,916	(-)
18 年 3 月期	1,370,920	(1.4)	114,288	(54.0)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	22,842	(41.6)	23	20
17 年 9 月中間期	39,126	(270.4)	39	75
18 年 3 月期	67,858	(19.3)	68	94

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 984,227,641 株 17 年 9 月中間期 984,164,693 株 18 年 3 月期 984,173,415 株
会計処理の方法の変更 無
正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	5,924,705	1,366,642	23.1	1,388 40
17 年 9 月中間期	5,531,861	1,146,237	20.7	1,164 69
18 年 3 月期	5,934,761	1,399,719	23.6	1,422 15

(注) 期末発行済株式 18 年 9 月中間期 984,218,859 株 17 年 9 月中間期 984,153,132 株 18 年 3 月期 984,225,284 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,514,565 株 17 年 9 月中間期 3,580,292 株 18 年 3 月期 3,508,140 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,372,000	100,000	53,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 84 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金	
	期 末	年 間
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	13 00	13 00
19 年 3 月期 (実績)		13 00
19 年 3 月期 (予想)	13 00	

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 19 ページをご参照願います。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	比較増減	増減率	平成18年 3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			808,664	792,838	△15,825	△2.0%	1,600,884
(元受正味保険料)			(731,364)	(723,712)	(△7,652)	(△1.0)	(1,443,407)
経	保険引受収益*1		800,267	787,603	△12,664	△1.6	1,581,174
	(うち正味収入保険料)		(695,973)	(694,760)	(△1,212)	(△0.2)	(1,370,920)
	(うち収入積立保険料)		(77,299)	(69,126)	(△8,173)	(△10.6)	(157,477)
	保険引受費用*2		682,096	676,274	△5,822	△0.9	1,363,197
	(うち正味支払保険金)		(372,009)	(382,470)	(10,460)	(2.8)	(776,042)
	(うち損害調査費)		(30,788)	(32,456)	(1,667)	(5.4)	(63,985)
	(うち諸手数料及び集金費)		(114,695)	(112,913)	(△1,781)	(△1.6)	(226,182)
常	(うち満期返戻金)		(118,245)	(99,477)	(△18,767)	(△15.9)	(235,317)
	資産運用収益		41,813	50,586	8,772	21.0	98,616
	(うち利息及び配当金収入)		(44,154)	(51,766)	(7,611)	(17.2)	(95,039)
	(うち有価証券売却益)		(17,090)	(17,888)	(798)	(4.7)	(41,446)
	資産運用費用		3,677	9,586	5,909	160.7	7,140
	(うち有価証券売却損)		(244)	(641)	(396)	(162.2)	(547)
損	(うち有価証券評価損)		(1,570)	(2,491)	(920)	(58.6)	(308)
	営業費及び一般管理費		109,232	109,505	272	0.2	210,917
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)*3		(97,551)	(99,597)	(2,046)	(2.1)	(189,820)
	その他経常損益		4,841	6,206	1,364	28.2	15,753
益	経常利益		51,916	49,029	△2,887	△5.6	114,288
	(保険引受利益)		(16,748)	(8,749)	(△7,998)	(△47.8)	(24,060)
特別損益	特別利益		12,289	112	△12,177	△99.1	12,813
	特別損失		5,945	14,891	8,946	150.5	10,041
	特別損益		6,344	△14,779	△21,124	△333.0	2,771
税引前中間(当期)純利益			58,260	34,249	△24,011	△41.2	117,060
法人税及び住民税			365	24,236	23,871	6,529.8	16,647
法人税等調整額			18,767	△12,829	△31,597	△168.4	32,554
中間(当期)純利益			39,126	22,842	△16,284	△41.6	67,858
諸比率	正味損害率		57.9%	59.7%			61.3%
	正味事業費率		30.5	30.6			30.3

注 保険引受利益=保険引受収益*1-(保険引受費用*2+保険引受に係る営業費及び一般管理費*3)+その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、平成17年9月中間期は△3,871百万円、平成18年9月中間期は△2,981百万円、平成18年3月期は△4,095百万円であります。
 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円）

種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	91,883	5.0	12.6	88,259	△3.9	12.2	195,391	0.9	13.5
海 上	16,291	△1.9	2.2	17,698	8.6	2.4	32,881	0.2	2.3
傷 害	68,694	6.3	9.4	69,335	0.9	9.6	129,306	5.5	9.0
自 動 車	337,584	0.6	46.2	335,423	△0.6	46.3	676,201	0.7	46.8
自 賠 責	127,432	△3.0	17.4	122,059	△4.2	16.9	252,670	△3.6	17.5
そ の 他	89,478	6.3	12.2	90,936	1.6	12.6	156,956	4.0	10.9
合 計	731,364	1.6	100.0	723,712	△1.0	100.0	1,443,407	0.7	100.0
（収入積立保険料）	(77,299)	(△20.9)	(10.6)	(69,126)	(△10.6)	(9.6)	(157,477)	(△18.3)	(10.9)

正味収入保険料

（単位：百万円）

種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	69,328	△2.3	10.0	69,584	0.4	10.0	152,077	1.1	11.1
海 上	14,011	10.7	2.0	15,678	11.9	2.3	28,361	12.5	2.1
傷 害	67,865	6.2	9.8	68,722	1.3	9.9	127,634	5.7	9.3
自 動 車	336,640	0.7	48.4	334,430	△0.7	48.1	674,073	0.7	49.2
自 賠 責	121,307	△2.3	17.4	118,395	△2.4	17.0	237,918	△2.6	17.4
そ の 他	86,820	9.6	12.5	87,949	1.3	12.7	150,856	6.0	11.0
合 計	695,973	1.6	100.0	694,760	△0.2	100.0	1,370,920	1.4	100.0

正味支払保険金

（単位：百万円）

種 目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金 額 (対前中間期比)	正味損害率%	増減 %	金 額 (対前中間期比)	正味損害率%	増減 %	金 額 (対前期比)	正味損害率%	増減 %
火 災	33,249 (11.1%)	49.3	5.8	32,123 (△3.4%)	47.7	△1.6	74,049 (△41.6%)	50.5	△35.8
海 上	5,498 (△2.9%)	43.0	△6.4	6,795 (23.6%)	46.3	3.3	12,415 (△4.4%)	47.5	△7.8
傷 害	22,839 (4.6%)	37.1	△0.9	25,674 (12.4%)	40.4	3.3	48,052 (7.9%)	41.3	0.8
自 動 車	187,860 (1.3%)	60.7	0.0	190,450 (1.4%)	62.7	2.0	393,716 (△0.5%)	63.6	△0.6
自 賠 責	75,813 (21.4%)	68.5	13.8	81,289 (7.2%)	74.2	5.7	155,311 (16.6%)	71.2	10.7
そ の 他	46,747 (3.6%)	57.6	△3.5	46,137 (△1.3%)	55.8	△1.8	92,496 (△7.2%)	65.6	△8.8
合 計	372,009 (6.2%)	57.9	2.3	382,470 (2.8%)	59.7	1.8	776,042 (△4.6%)	61.3	△3.5

中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(資産の部)						
現金及び預貯金	181,760	3.29	127,500	2.15	196,194	3.31
コーポレートローン	20,000	0.36	86,000	1.45	55,000	0.93
買現先勘定	29,998	0.54	69,957	1.18	19,998	0.34
入金銭債権	14,226	0.26	20,017	0.34	18,004	0.30
金銭の信託	29,000	0.52	33,109	0.56	33,247	0.56
有価証券	4,184,356	75.64	4,505,850	76.05	4,546,229	76.60
貸付金	455,770	8.24	474,203	8.00	448,525	7.56
不動産及び動産	232,492	4.20	-	-	228,282	3.85
有形固定資産	-	-	224,584	3.79	-	-
無形固定資産	-	-	839	0.01	-	-
その他資産	406,470	7.35	400,910	6.77	409,304	6.90
貸倒引当金	△22,084	△0.40	△18,262	△0.31	△20,022	△0.34
投資損失引当金	△130	△0.00	△4	△0.00	△4	△0.00
資産の部合計	5,531,861	100.00	5,924,705	100.00	5,934,761	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	3,931,806	71.08	4,001,911	67.55	3,944,996	66.47
支払備金	(593,317)		(659,424)		(632,094)	
責任準備金	(3,338,488)		(3,342,487)		(3,312,901)	
その他負債	203,529	3.68	205,191	3.46	211,068	3.56
退職給付引当金	87,868	1.59	92,403	1.56	89,911	1.51
賞与引当金	14,232	0.26	14,637	0.25	11,992	0.20
特別法上の準備金	20,771	0.38	27,214	0.46	24,001	0.40
価格変動準備金	(20,771)		(27,214)		(24,001)	
繰延税金負債	127,415	2.30	216,704	3.66	253,071	4.26
負債の部合計	4,385,624	79.28	4,558,062	76.93	4,535,041	76.41
(資本の部)						
資本金	70,000	1.27	-	-	70,000	1.18
資本剰余金	24,232	0.44	-	-	24,229	0.41
資本準備金	(24,229)		(-)		(24,229)	
その他資本剰余金	(2)		(-)		(-)	
(自己株式処分差益)	((2))		((-))		((-))	
利益剰余金	318,986	5.77	-	-	347,717	5.86
利益準備金	(26,400)		(-)		(26,400)	
任意積立金	(242,483)		(-)		(242,483)	
中間(当期)未処分利益	(50,102)		(-)		(78,833)	
その他有価証券評価差額金	735,813	13.30	-	-	960,629	16.19
自己株式	△2,794	△0.05	-	-	△2,857	△0.05
資本の部合計	1,146,237	20.72	-	-	1,399,719	23.59
負債及び資本の部合計	5,531,861	100.00	-	-	5,934,761	100.00
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	70,000	1.18	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	(-)		(24,229)		(-)	
その他資本剰余金	(-)		(0)		(-)	
資本剰余金合計	-	-	24,230	0.41	-	-
利益剰余金						
利益準備金	(-)		(29,000)		(-)	
その他利益剰余金	(-)		(328,765)		(-)	
(圧縮記帳積立金)	((-))		((540))		((-))	
(別途積立金)	((-))		((289,000))		((-))	
(繰越利益剰余金)	((-))		((39,224))		((-))	
利益剰余金合計	-	-	357,765	6.04	-	-
自己株式	-	-	△2,951	△0.05	-	-
株主資本合計	-	-	449,043	7.58	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	917,446	15.49	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	917,446	15.49	-	-
新株予約権	-	-	152	0.00	-	-
純資産の部合計	-	-	1,366,642	23.07	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	5,924,705	100.00	-	-

中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益	847,758	100.00	844,678	100.00	1,696,665	100.00
保険引受収益	800,267	94.40	787,603	93.24	1,581,174	93.19
(うち正味収入保険料)	(695,973)		(694,760)		(1,370,920)	
(うち収入積立保険料)	(77,299)		(69,126)		(157,477)	
(うち積立保険料等運用益)	(21,829)		(22,405)		(45,685)	
資産運用収益	41,813	4.93	50,586	5.99	98,616	5.81
(うち利息及び配当金収入)	(44,154)		(51,766)		(95,039)	
(うち金銭の信託運用益)	(1,066)		(1,534)		(2,808)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)		(112)		(-)	
(うち有価証券売却益)	(17,090)		(17,888)		(41,446)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△21,829)		(△22,405)		(△45,685)	
その他経常収益	5,676	0.67	6,488	0.77	16,875	0.99
経常費用	795,842	93.88	795,649	94.20	1,582,377	93.26
保険引受費用	682,096	80.46	676,274	80.06	1,363,197	80.35
(うち正味支払保険金)	(372,009)		(382,470)		(776,042)	
(うち損害調査費)	(30,788)		(32,456)		(63,985)	
(うち諸手数料及び集金費)	(114,695)		(112,913)		(226,182)	
(うち満期返戻金)	(118,245)		(99,477)		(235,317)	
(うち支払備金繰入額)	(6,677)		(27,329)		(45,454)	
(うち責任準備金繰入額)	(39,212)		(21,176)		(13,624)	
資産運用費用	3,677	0.43	9,586	1.13	7,140	0.42
(うち金銭の信託運用損)	(0)		(-)		(-)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(28)		(-)		(74)	
(うち有価証券売却損)	(244)		(641)		(547)	
(うち有価証券評価損)	(1,570)		(2,491)		(308)	
営業費及び一般管理費	109,232	12.88	109,505	12.96	210,917	12.43
その他経常費用	835	0.10	282	0.03	1,122	0.07
(うち支払利息)	(21)		(7)		(34)	
経常利益	51,916	6.12	49,029	5.80	114,288	6.74
特別利益	12,289	1.45	112	0.01	12,813	0.76
特別損失	5,945	0.70	14,891	1.76	10,041	0.59
減損損失	(233)		(790)		(233)	
特別法上の準備金繰入額	(3,217)		(3,213)		(6,447)	
価格変動準備金	((3,217))		((3,213))		((6,447))	
その他	(2,494)		(10,887)		(3,360)	
税引前中間(当期)純利益	58,260	6.87	34,249	4.05	117,060	6.90
法人税及び住民税	365	0.04	24,236	2.87	16,647	0.98
法人税等調整額	18,767	2.21	△12,829	△1.52	32,554	1.92
中間(当期)純利益	39,126	4.62	22,842	2.70	67,858	4.00
前期繰越利益	10,721		-		10,721	
合併による未処分利益受入額	254		-		254	
自己株式処分差損	-		-		0	
中間(当期)未処分利益	50,102		-		78,833	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金									
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					株主配当準備金	退職慰労積立金	圧縮記帳積立金	保険契約特別積立金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	70,000	24,229	—	26,400	41,300	1,000	583	76,500	123,100	—	78,833	△2,857	439,090	
中間会計期間中の変動額														
株主配当準備金の取崩（注1）					△41,300						41,300		—	
退職慰労積立金の取崩（注1）						△1,000					1,000		—	
圧縮記帳積立金の取崩（注2）							△43				43		—	
保険契約特別積立金の取崩（注1）								△76,500			76,500		—	
特別積立金の取崩（注1）									△123,100		123,100		—	
別途積立金の積立（注1）										289,000	△289,000		—	
剰余金の配当（注1）				2,600							△15,394		△12,794	
中間純利益											22,842		22,842	
自己株式の取得												△186	△186	
自己株式の処分			0									91	92	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	2,600	△41,300	△1,000	△43	△76,500	△123,100	289,000	△39,609	△94	9,953	
平成18年9月30日 残高	70,000	24,229	0	29,000	—	—	540	—	—	289,000	39,224	△2,951	449,043	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	960,629	960,629	—	1,399,719
中間会計期間中の変動額				
株主配当準備金の取崩（注1）				—
退職慰労積立金の取崩（注1）				—
圧縮記帳積立金の取崩（注2）				—
保険契約特別積立金の取崩（注1）				—
特別積立金の取崩（注1）				—
別途積立金の積立（注1）				—
剰余金の配当（注1）				△12,794
中間純利益				22,842
自己株式の取得				△186
自己株式の処分				92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△43,182	△43,182	152	△43,030
中間会計期間中の変動額合計	△43,182	△43,182	152	△33,076
平成18年9月30日 残高	917,446	917,446	152	1,366,642

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 圧縮記帳積立金の取崩額43百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当中間期に係る取崩額は13百万円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券については、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- (6) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

上記のほか、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,288百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

- (4) 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
- (5) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
また、保有する債券等に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の債券等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。
なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,366,490百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則および保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則および保険業法施行規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益および税引前中間純利益は152百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

1. 前中間会計期間において「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間会計期間において「その他資産」に含めていた借地権等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は225,810百万円、圧縮記帳額は10,677百万円であります。
なお、当中間会計期間において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は0百万円であります。
2. 担保に供している資産は、有価証券55,403百万円および預貯金7,108百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金666百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。
(追加情報)
当社の再保険契約上の債務を保証する目的で設立された特別目的会社を通じて、実質的に担保に供している資産は有価証券10,172百万円であります。
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,241百万円、延滞債権額は2,359百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は380百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は4,981百万円です。
4. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	643,553 百万円
同上にかかる出再支払備金	41,223 百万円
差引(イ)	602,330 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	57,093 百万円
計(イ+口)	659,424 百万円
5. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	935,521 百万円
同上にかかる出再責任準備金	34,368 百万円
差引(イ)	901,153 百万円
その他の責任準備金(口)	2,441,334 百万円
計(イ+口)	3,342,487 百万円
6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが165,679百万円含まれております。
7. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は28,277百万円です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	839,393 百万円
-) 支払再保険料	144,632 百万円
正味収入保険料	694,760 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	485,738 百万円
-) 回収再保険金	103,268 百万円
正味支払保険金	382,470 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	121,961 百万円
-) 出再保険手数料	9,047 百万円
諸手数料及び集金費	112,913 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	25,986 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	3,146 百万円
差引(イ)	29,133 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	1,803 百万円
計(イ+口)	27,329 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,796 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2,583 百万円
差引(イ)	5,212 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	15,963 百万円
計(イ+口)	21,176 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	171 百万円
コールローン利息	64 百万円
買現先勘定利息	62 百万円
買入金銭債権利息	83 百万円
有価証券利息・配当金	43,556 百万円
貸付金利息	3,748 百万円
不動産賃貸料	2,652 百万円
その他利息・配当金	1,426 百万円
利息及び配当金収入	51,766 百万円

2. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸不動産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	資産グループ	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	福岡天神ビルなど2物件	273	517	790

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

3. 特別利益は、固定資産処分益112百万円であります。
4. 特別損失のその他の主なものは、自動車保険の団体扱契約等に係る責任準備金の過年度修正額8,409百万円、行政処分に伴う臨時的費用2,148百万円および固定資産処分損328百万円などであります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	3,508	117	111	3,514
合計	3,508	117	111	3,514

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、単元未満株式の買増しによる減少8千株および新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分103千株であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	1,172,293	1,189,783	17,489	1,294,061	1,297,672	3,611	1,230,624	1,227,733	△2,890
株 式	615,096	1,640,481	1,025,384	615,708	1,867,008	1,251,299	620,951	1,974,452	1,353,500
外 国 証 券	929,529	1,021,329	91,800	846,911	988,175	141,263	889,178	1,004,855	115,676
そ の 他	95,958	109,774	13,815	87,898	108,390	20,491	98,852	116,118	17,266
合 計	2,812,877	3,961,368	1,148,490	2,844,580	4,261,247	1,416,667	2,839,607	4,323,160	1,483,552

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,450百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,147百万円減損処理しております。 なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	2. 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて120百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社株式および関連会社株式 株 式 73,691 百万円 外国証券 69,815	(2) 子会社株式および関連会社株式 株 式 74,384 百万円 外国証券 74,514 そ の 他 13,651	(2) 子会社株式および関連会社株式 株 式 73,694 百万円 外国証券 74,152
(3) その他有価証券 公 社 債 1,494 百万円 株 式 52,954 外国証券 32,658 そ の 他 6,599	(3) その他有価証券 公 社 債 1,317 百万円 株 式 51,499 外国証券 42,314 そ の 他 6,936	(3) その他有価証券 公 社 債 1,320 百万円 株 式 51,757 外国証券 32,695 そ の 他 7,454

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
—	中間貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金銭の信託	26,102	29,000	2,898	28,872	33,109	4,237	28,767	33,247	4,479

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて78百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて7百万円減損処理しております。 なお、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	当期において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、25百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	26,371	26,422	△51	161,586	163,419	△1,832	110,612	111,121	△508
	買 建	77,931	78,924	993	91,372	92,381	1,009	48,954	49,707	753
	通貨オプション取引									
	売 建 コール	50,900 (110)	77	32	4,500 (29)	30	△1	7,200 (50)	57	△7
	買 建 プット	48,566 (110)	64	△45	4,347 (29)	5	△24	6,888 (50)	26	△23
金利	金利スワップ取引	1,000	10	10	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売 建	-	-	-	13,205	13,226	△20	-	-	-
	買 建	-	-	-	26,610	26,834	223	-	-	-
	債券先渡取引									
	買 建	-	-	-	3,877	3,893	15	3,859	3,846	△13
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	13,975 (57)	55	1	- (-)	-	-	9,777 (19)	19	0
	天候デリバティブ取引									
	売 建	457 (24)	16	8	318 (15)	12	2	187 (8)	8	0
	買 建	99 (-)	-	-	149 (-)	-	-	99 (-)	-	-
	地震デリバティブ取引									
	売 建	1,970 (83)	5	78	940 (138)	103	35	1,910 (81)	1	80
	買 建	1,970 (73)	4	△68	871 (91)	66	△25	1,909 (71)	1	△70
合 計				959			△617			210

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄は、中間会計期間末(事業年度末)における契約額または契約において定められた元本相当額を記載しております。

なお、下段()書きの金額は、中間貸借対照表(貸借対照表)に計上したオプション料であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,057,800	2,377,414	2,378,680
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く)	410,424	-	426,295
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く)	-	449,195	-
価格変動準備金	20,771	27,214	24,001
異常危険準備金	450,889	460,407	442,994
一般貸倒引当金	2,678	856	2,171
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,036,194	1,279,163	1,339,211
土地の含み損益	23,674	27,669	23,308
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	52,056	52,746	52,056
その他	165,223	185,653	172,754
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	393,278	471,588	420,687
一般保険リスク (R_1)	72,958	76,027	75,934
予定利率リスク (R_2)	3,650	3,592	3,576
資産運用リスク (R_3)	236,558	263,612	270,568
経営管理リスク (R_4)	8,929	10,529	9,535
巨大災害リスク (R_5)	133,304	183,248	126,685
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,046.5	1,008.3	1,130.9

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- | | |
|------------------------|---|
| 保険引受上の危険
(一般保険リスク) | ： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。) |
| 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | ： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | ： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | ： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの |
| 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | ： 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険 |

- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

期別 区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 からの増減
破綻先債権額	33	2,241	27	2,214
延滞債権額	7,319	2,359	4,936	△2,577
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	3,179	380	3,029	△2,648
計 (貸付金残高に占める比率)	10,532 (2.3%)	4,981 (1.1%)	7,993 (1.8%)	△3,011 (△0.7%)

(参考)

貸付金残高	455,770	474,203	448,525	25,678
-------	---------	---------	---------	--------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(ご参考)

損益の状況(平成18年9月中間期)

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成17年9月 中 間 期	平成18年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成18年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	808,664	792,838	△15,825	△2.0%	1,600,884
(元受正味保険料)		(2)	(731,364)	(723,712)	(△7,652)	(△1.0)	(1,443,407)
経 常	正味収入保険料(+)	(3)	695,973	694,760	△1,212	△0.2	1,370,920
	正味支払保険金(-)	(4)	372,009	382,470	10,460	2.8	776,042
	損害調査費(-)	(5)	30,788	32,456	1,667	5.4	63,985
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	114,695	112,913	△1,781	△1.6	226,182
	収入積立保険料(+)	(7)	77,299	69,126	△8,173	△10.6	157,477
	積立保険料等運用益(+)	(8)	21,829	22,405	575	2.6	45,685
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	118,267	99,492	△18,774	△15.9	235,362
	支払備金繰入(△戻入)額(-)	(10)	6,677	27,329	20,652	309.3	45,454
	責任準備金繰入(△戻入)額(-)	(11)	39,212	21,176	△18,036	△46.0	13,624
	その他保険引受損(△)益(+)	(12)	4,718	874	△3,844	△81.5	4,545
	保険引受粗利益	(13)	118,171	111,328	△6,842	△5.8	217,976
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(14)	(97,551)	(99,597)	(2,046)	(2.1)	(189,820)
	(その他収支)	(15)	(△3,871)	(△2,981)	(889)	(-)	(△4,095)
(保険引受利益)	(16)	(16,748)	(8,749)	(△7,998)	(△47.8)	(24,060)	
損	利息及び配当金収入(+)	(17)	44,154	51,766	7,611	17.2	95,039
	金銭の信託運用損(△)益(+)	(18)	1,066	1,534	467	43.9	2,808
	有価証券売却損(△)益(+)	(19)	16,845	17,247	401	2.4	40,898
	有価証券評価損(-)	(20)	1,570	2,491	920	58.6	308
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	△21,829	△22,405	△575	-	△45,685
	その他運用損(△)益(+)	(22)	△529	△4,651	△4,121	-	△1,278
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	109,232	109,505	272	0.2	210,917
	その他経常損(△)益(+)	(24)	4,841	6,206	1,364	28.2	15,753
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額(△))	(25)	(△568)	(1,642)	(2,210)	(-)	(4,344)
	経常利益	(26)	51,916	49,029	△2,887	△5.6	114,288
特別 損益	特別利益(+)	(27)	12,289	112	△12,177	△99.1	12,813
	特別損失(-)	(28)	5,945	14,891	8,946	150.5	10,041
	特別損益	(29)	6,344	△14,779	△21,124	△333.0	2,771
税引前中間(当期)純利益		(30)	58,260	34,249	△24,011	△41.2	117,060
法人税及び住民税等(-)		(31)	365	24,236	23,871	6,529.8	16,647
法人税等調整額(-)		(32)	18,767	△12,829	△31,597	△168.4	32,554
中間(当期)純利益		(33)	39,126	22,842	△16,284	△41.6	67,858

収 支 残 高	正味収入保険料(+)	(34)	695,973	694,760	△1,212	△0.2	1,370,920
	正味支払保険金(-)	(35)	372,009	382,470	10,460	2.8	776,042
	損害調査費(-)	(36)	30,788	32,456	1,667	5.4	63,985
	正味事業費(-)	(37)	212,246	212,511	264	0.1	416,002
	(諸手数料及び集金費)	(38)	(114,695)	(112,913)	(△1,781)	(△1.6)	(226,182)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(39)	(97,551)	(99,597)	(2,046)	(2.1)	(189,820)
収支残高		(40)	80,928	67,323	△13,605	△16.8	114,889
諸 比 率	正味損害率(%)	(41)	57.9	59.7	1.8		61.3
	正味事業費率(%)	(42)	30.5	30.6	0.1		30.3
	収支残高率(%)	(43)	11.6	9.7	△1.9		8.4

注 保険引受利益=保険引受粗利益-保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

(ご参考)

平成19年 3月期の業績予想

	平成18年 3月期		平成19年 3月期 業績予想	
		増減率		増減率
正味収入保険料	13,709 億円	1.4 %	13,720 億円	0.1 %
正味損害率	61.3 %	△3.5 %	64.7 %	3.4 %
正味事業費率	30.3 %	△0.6 %	31.6 %	1.2 %
収支残高率	8.4 %	4.1 %	3.7 %	△4.7 %
保険引受利益	240 億円	46.1 %	290 億円	20.5 %
経常利益	1,142 億円	54.0 %	1,000 億円	△12.5 %
当期純利益	678 億円	19.3 %	530 億円	△21.9 %

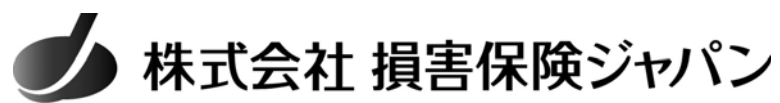
注. この業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、平成18年5月発表の業績予想から変更しております。

なお、主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
 - ・自然災害による正味発生損害額として、通期で全種目合計280億円（火災保険230億円、火災保険以外50億円）を見込んでおります。
 - ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成18年9月末から変動しない前提としており、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。
- なお、資産運用に係る主な損益として、利息及び配当金収入980億円、有価証券売却損益290億円を見込んでおります。

平成18年9月期
参 考 資 料

平成18年11月22日



2006年9月期決算に関するご参考資料

1. 主要指標の推移

(単位：億円)

	2005年中間期 (前中間期)	2006年3月期 (前期)	2006年中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	6,959 (1.6%)	13,709 (1.4%)	6,947 (△0.2%)	— (△1.6%)	△12 (△1.8%)
②総資産	55,318	59,347	59,247	△100	3,928
③損害率	57.9%	61.3%	59.7%	△1.6%	1.8%
④事業費率	30.5%	30.3%	30.6%	0.2%	0.1%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	88.4% 11.6%	91.6% 8.4%	90.3% 9.7%	△1.3% 1.3%	1.9% △1.9%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,366 (0.7%)	6,740 (0.7%)	3,344 (△0.7%)	— (△1.4%)	△22 (△1.4%)
・収支残率	9.0%	6.6%	6.5%	△0.1%	△2.5%
・損害率	60.7%	63.6%	62.7%	△0.8%	2.0%
・事業費率	30.3%	29.8%	30.7%	0.9%	0.5%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	693 (△2.3%)	1,520 (1.1%)	695 (0.4%)	— (△0.8%)	2 (2.7%)
・収支残率	9.6%	10.6%	10.7%	0.1%	1.2%
・損害率	49.3%	50.5%	47.7%	△2.9%	△1.6%
・事業費率	41.1%	38.9%	41.6%	2.7%	0.5%
⑧従業員数	14,542人	14,394人	14,718人	324人	176人
⑨代理店数	61,505店	60,427店	58,904店	△1,523店	△2,601店

<参考>連結指標

	2005年中間期 (前中間期)	2006年3月期 (前期)	2006年中間期 (当中間期)	前期比	
				前期比	前中間期比
①経常収益	9,541	19,314	9,570	—	28
②正味収入保険料 (増収率)	7,082 (1.5%)	13,947 (1.3%)	7,072 (△0.1%)	— (△1.5%)	△10 (△1.6%)
③生命保険料 (増収率)	875 (13.1%)	1,965 (12.5%)	916 (4.7%)	— (△7.8%)	41 (△8.5%)
④経常利益	514	1,148	576	—	61
⑤当期純利益	385	673	282	—	△103

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前期比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差額を記載しております。

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
破綻先債権	0	0	22
延滞債権	73	49	23
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	31	30	3
合計額	105	79	49
(貸付金残高に対する比率)	(2.3%)	(1.8%)	(1.1%)
(参考) 貸付金残高	4,557	4,485	4,742

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
非分類	54,761	58,820	58,741
Ⅱ分類	582	548	513
Ⅲ分類	101	58	55
Ⅳ分類	115	123	145
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	799	730	714
合計	55,561	59,550	59,455

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しており、
有価証券等の減損処理額をⅣ分類額に含めて記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	—	—	—
株式	15	2	24
外国証券	0	0	0
その他	—	—	—
合計	15	3	24

(注) 上記のほか、損益計算書の「金銭の信託運用損(益)」中に、金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る減損処理による評価損が前中間期0億円、前期0億円、当中間期0億円あります。

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券については、時価が帳簿額(取得原価または償却原価)から「30%以上」下落した場合に、帳簿額と時価の差額を減損処理しております。

③ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
土地	—	—	2
建物	2	2	5
その他	—	—	—
合計	2	2	7

④ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	174	△28	36
株式	10,253	13,535	12,512
外国証券	918	1,156	1,412
その他	138	172	204
合計	11,484	14,835	14,166

(注1) 買入金銭債権に係る含み損益を「その他」に含めて記載しております。

(注2) 上記のほか、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産(有価証券)に係る含み損益が前中間期28億円、前期44億円、当中間期42億円あります。

⑤ 第3分野商品の販売状況

種 目	2006年中間期 累計件数		左記件数の内訳	
	件数	前中間期比増減件数	本体	子会社
契約件数	233,927件	45,763件	208,063件	25,864件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計の2006年4月～2006年9月の累計販売件数を記載しております。

⑥ 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
支払件数	7,908件	15,300件	6,593件
支払保険金	41	79	32
支払備金	10	10	9

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しています。

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
元受保険金 a	50	177	21
正味保険金 b	32	152	20
未払保険金 c	53	24	206
正味発生損害額 b+c	85	177	226

(注1) 当期中に発生した自然災害にかかる支払保険金および未払保険金を記載しております。

(注2) 未払保険金は支払備金から回収支払備金を控除しております。

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年中間期			2006年3月期			2006年中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	876	64.5	59	939	63.0	124	995	73.1	56
海上保険	212	75.9	5	218	77.0	10	224	71.5	5
傷害保険	793	58.5	20	811	63.6	39	833	60.6	21
自動車保険	1,394	20.7	199	1,252	18.6	402	1,273	19.0	200
その他	664	38.2	62	624	41.4	105	675	38.4	62
合 計	3,941	34.4	347	3,845	34.0	682	4,002	34.8	345

(注1) 積立率=異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。

(注2) 繰入額は、取崩額控除前のグロスの繰入額を記載しております。

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	65	38	117	42
海上保険	39	20	41	26
傷害保険	12	4	11	6
自動車保険	3	5	3	3
自賠責保険	921	758	904	812
その他	91	194	79	62
合 計	1,134	1,022	1,156	953

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	291	188	303	41
海上保険	62	39	61	39
傷害保険	20	9	17	9
自動車保険	12	12	13	10
自賠責保険	982	921	940	885
その他	118	126	109	46
合 計	1,488	1,297	1,446	1,032

以上